

政治・経済問題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題用紙は 16 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。ただし、この問題用紙は、必ず持ち帰ること。
10. 試験時間は 60 分である。
11. マーク記入例

良い例	悪い例
	

〔 I 〕 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

イギリスの正式名称は、グレートブリテン及び 連合王国であり、国家元首は、国王が世襲制で務めている。そして、国王は、議会の召集と解散、法律の裁可等の広範な権限を有している。しかし、国王 (在位 1714 年～1727 年)以降、議院内閣制が発達し「君臨すれども統治せず」という考え方が確立した。イギリスは形式的には君主国であるものの、国王は政治上の実権をほとんど有しておらず、国民主権の立憲君主制国家であるとされている。

立法機関は、上院と下院から成る二院制を採っている。上院(院)は、議席数に定数はなく(2015 年 5 月現在 779 議席)、一代 、一部の世襲 ・聖職者等から構成される。

一方、下院(庶民院)は、議席数の定数は 650 議席であり、任期は 5 年である(ただし、下院が解散された場合はその時点で議員資格を失う)。そして、一つの選挙区から 1 人が直接、国民から選出される 制を採っている。選挙権、被選挙権とも 18 歳以上である。上院と下院の関係については、1911 年に制定され 1949 年に改正された議会法で下院優位の原則が成立し、民主的議会制度が確立した。イギリスにおいては、下院が内閣選出の母体となる。

2015 年 5 月に実施された総選挙では、 党首が率いる保守党が定数 650 議席の過半数である 326 議席を上回る 331 議席を獲得し勝利した。ミリバンド党首が率いる労働党は、232 議席の獲得にとどまり政権を奪取することはできなかった。⁽¹⁾保守党が単独で過半数の議席を獲得したことにより、2010 年 5 月以⁽²⁾来の保守党と自由民主党とが連立して政権を担う状態は解消された。

行政機関については、最高行政機関として国王の顧問官により構成される枢密院が存在するが、これは形式的なもので、実際の行政は内閣が担っている。内閣は下院の信任に基づいて成立する。内閣は、議会に対して を負う議院内閣制である。下院で不信任決議が可決された場合は、内閣は総辞職するか、下院を解散し選挙によって国民に信を問うことになる。

司法機関については、これまで最高司法機関として、上院議員である 12 名の法律 で構成される最高法院が存在したが、2009 年に上院から分離さ

れて連合王国最高裁判所が設置された。なお、違憲立法審査権⁽³⁾は、2015年5月時点において付与されていない。

問 1 空欄A～Fに最も適切と思われる語句を、解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部(1)に関して、1997年から2007年まで首相を務めた労働党のトニー・ブレア氏が提唱した、保守でも労働でもない中道左派の政治路線を何というか。最も適切と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

問 3 下線部(2)に関して、イギリス下院において、いずれの政党も単独で過半数の議席を確保できていない状態を何というか。最も適切と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部(3)に関して、違憲立法審査権は、アメリカ型とドイツ型に大別される。ドイツ型と比較した場合のアメリカ型の特徴について70字以内で説明しなさい。

〔Ⅱ〕 次の文章の空欄A～Jに最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

現在、多くの外国人が日本国内に居住しているが、日本国憲法の下で在留外国人は日本国民と同等に基本的人権を保障されるのであろうか。

日本国憲法 22 条 1 項は、「何人も、 に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と定めているが、在留期間の更新を申請した外国人が政治的活動をしていたことを理由に更新を許可されなかった事案に関して 1978 年 10 月に下された 事件判決において、最高裁は、憲法の保障する基本的人権は在留外国人にも等しく及ぶが、外国人が引き続き在留を求める権利は外国人在留制度の枠内で与えられているに過ぎないと判示し、出入国の権利については制約を受けるとした。

前掲の日本国憲法 22 条 1 項は職業選択の自由を保障しているが、公務員になる資格は外国人にも与えられているのか。1953 年に内閣法制局が公務員となるためには日本国籍が必要であるとの見解を表明したことを受け、各地方公共団体は地方公務員の採用資格を日本国民に限定する等の国籍条項を定めたが、1996 年に都道府県や政令指定都市としてはじめて 市が国籍条項を原則撤廃してからは、各地方公共団体において国籍条項の緩和や撤廃が進められている。

近年、わが国の外国人労働者数は増加傾向にあるが、主たる原因の一つとして、外国人の在留資格や在留期間を定めた「 及び難民認定法」が 1990 年に改正され、日系人の入国審査が緩和されたことにより、日系人による出稼ぎが増加したことが挙げられる。また、1993 年に導入された外国人 実習制度により、多数の外国人が 実習のために入国しているが、単純労働のための滞在が禁止されているにもかかわらず、実際には実習生が過酷な単純労働に従事させられるなどの事例も発生している。

外国人の参政権に関しては、国会議員を選ぶ国政選挙では国民主権の問題が絡むことから、 法は選挙権、被選挙権のいずれも「日本国民」に限定している。その一方で、地方公共団体における首長や議会選挙などについては、日本国憲法 93 条 2 項が「地方公共団体の長、その議会の議員…は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する」と定めており、地方公共団体に定住する外国人

も「住民」に含まれると解する余地がある。これについて、最高裁は1995年2月の判決において、日本国憲法93条2項の「住民」を「地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民」と解したが、その一方で、日本に定住する外国人に地方公共団体に関わる選挙権を与えることは憲法上禁止されていないとした。

人権の国際的保障の動きがわが国における外国人の人権保障にも影響を与えることがある。日本は1981年に難民の地位に関する条約を批准し、これにより、国民年金法、児童手当法、国民健康保険法が改正され、日本に定住する外国人も国民年金、児童手当、国民健康保険の対象となった。その一方で、健康で文化的な最低限度の生活を保障するために要保護者に対して支給される **G** を認定難民等に与えることはあくまで予算措置として認められてきた。最高裁は2014年7月の判決において、 **G** 法が保護の対象とする「国民」には外国人は含まれないと判示した。

また、表現の自由との関連では、特定の人種や民族などに対する憎悪や差別を煽る表現である **H** スピーチが社会問題となっているが、国連人種差別撤廃委員会は2014年に日本政府に対して **H** スピーチの法的規制をするように勧告した。また、 **H** スピーチについて人種差別撤廃条約が定義する人種差別に当たると判断した裁判例も登場している。

国際結婚の増加に伴い、子の国籍の問題、あるいは、両親が離婚した後の子の処遇の問題が重要な課題となっている。日本国籍の要件は国籍法で定められているが、それによると、以前は、出生した子が日本国籍を取得するための要件として、「出生の時に父が日本人であること」を要件とする父系優先 **I** 主義が採用されていたが、女子差別撤廃条約の批准に伴い、1984年の国籍法改正により父母両系 **I** 主義に変更された。また、離婚などにより一方の親が16歳未満の子を無断で国外に連れ出した場合に、その子を元の国に返還させることを定めた **J** 条約(国際的な子の奪取の民事面に関する条約)が、わが国において2014年に発効した。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の問題に答えなさい。

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(マイナンバー法)によるマイナンバー(社会保障・税番号)制度が2016年1月から運用開始される運びとなった。マイナンバーとは国民と日本に中长期居住する外国籍の人がもつ12桁の番号であり、2007年に公的年金の年金記録のずさんな管理が明らかになったことなどを受け、民主党政権時の2012年に、民主党、自由民主党、公明党の三党合意により制度導入の合意に至ったが、政権交代後、さらに三党協議を踏まえて修正された法案が2013年5月に参議院本会議で可決・成立した。それ以前にも国家による番号制度構築は模索されていたが、1980年代に「国民総背番号制」という批判が出て以来、人権保障とりわけ個人のプライバシーの権利保障が課題となってきたのである。

第二次世界大戦後に日本国憲法が制定されて半世紀以上が経過するが、この間、日本社会のあり方や人々の価値観は大きく変化し、それにもなって人権概念も拡大・発展が求められてきている。こうして新たに人権として主張されるようになった代表例として、プライバシーの権利や「知る権利」が著名である。

プライバシーの権利については、わが国では、元外務大臣が作者と出版社を訴えた ① 事件において、東京地裁が1964年に「私生活をみだりに公開されないという法的保障ないし権利」と定義付けた。その後の ② 事件は小説のモデルとなった女性がプライバシーを侵害されたとして出版差し止めなどを求めたものだが、第一審、第二審に続いて最高裁でも2002年に原告の請求が認められた。日本国憲法にはプライバシーの権利の明文規定はないが、幸福追求権(憲法第 ③ 条)により保障されるとも考えられている。

もっとも、国家や企業による個人情報の入手や集積が容易になった情報化時代の到来によって、今日では個人情報が政府や企業などによって大量に集められ、濫用される恐れも出てきた。このように情報の管理が問題となることもない、プライバシーの権利は、他者に侵害されないという消極的な権利だけでなく、積極的に自己の情報をコントロールする権利を含むという見解も有力になってきた。 プライバシーの権利を守るため、1988年には「行政機関の保有する電子計算機処

理に係る個人情報の保護に関する法律」が制定されたが、その後、2003年に「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」へと全面改正され、あわせて民間事業者をも対象とする「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)も成立した。これにより、目的外使用や不正取得の禁止など、個人情報の扱いが規制されるようになったが、マスコミ等の報道の自由への規制が懸念され、国民の知る権利を侵害すると危惧する声もある。

ところで、知る権利とは、国民が国・地方公共団体に対して積極的に情報の提供を求める権利のことである。国民主権を実質化し、民主政治を発展させるうえで不可欠なものであり、とりわけロッキード事件のような疑獄事件や、薬害・食品公害への政府の対応などについて国民が意思決定をする際、その必要性は顕著である。表現の自由(憲法第④条)は、送り手の自由と受け手の自由とからなり、知る権利は受け手の自由に含まれる。表現の自由が伝統的な自由権であるのに対して、知る権利は国家に対して情報開示を求める社会権的な性格をもつともいえる。国の情報公開法の制定は各地で地方公共団体が情報公開条例を制定してからのことであったが、参政権(憲法第⑤条)の有効性を高めるためにもこの制度の活用は重要である。

さて、先のマイナンバー法ではマイナンバーを活用できる分野は、社会保障、税、災害対策に限定されていたが、2015年の法改正により、医療分野における利用範囲拡充や預貯金口座への任意での適用が認められた。知る権利という観点からは、マイナンバー制度について、国民にさらなる情報提供が求められる。

問 1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適切と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

〔語群〕

- | | | |
|--------|-----------|---------|
| A 19 | B 北方ジャーナル | C 13 |
| D 21 | E 14 | F 18 |
| G 週刊文春 | H 石に泳ぐ魚 | I 22 |
| J 月刊ペン | K チャタレー | L 宴のあと |
| M 20 | N 15 | O 東大ポポロ |

問 2 文中の下線部㉗～㉙に関して、次の問(ア)～(オ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部㉗に関して、社会保障制度に関連する記述として、最も適当なものを選びなさい。

- A 国民年金法は富国強兵のスローガンの下、1938年に制定され、国民から拠出された保険料は軍事費に充てられた。
- B 民間勤労者を対象とする健康保険法は1958年に制定されたが、制定当初から勤労者の家族も保護の対象とされた。
- C 1974年の雇用保険法の制定により失業保険法は全面的に改められ、雇用改善・能力開発・雇用福祉の事業が創設された。
- D 生活困窮者自立支援法は1997年に制定されたが、これまで「制度の狭間」に置かれてきたホームレスに対する支援の強化が目的とされた。

(イ) 下線部①に関して、個人情報の取扱いに関連する記述として、最も適当ではないものを選びなさい。

- A 指導要録については「開示により教師と生徒との信頼性が損なわれる」との理由で長らく不開示が原則とされてきたが、最高裁は2003年に「観点別学習状況」欄及び「評定」欄の部分に記載されている情報は不開示でよいが、「所見」欄、「特別活動の記録」欄及び「行動及び性格の記録」欄の記載は不開示情報にあたらぬとした。
- B 特定の薬物関連犯罪・銃器関連犯罪・集団密航関連犯罪・組織的殺人関連犯罪について捜査機関に通信の傍受を認める通信傍受法が1999年に制定された。
- C 1999年に住民基本台帳法が改正され、氏名・生年月日・性別・住所の4情報をコンピューター管理する住民基本台帳ネットワークの第一次稼働が2002年に始まった。
- D 2005年から、再犯防止を目的として、13歳未満に対する強制わいせつなどの暴力的な性犯罪について、刑務所からの出所予定日や居住予定地などの情報を法務省から警察庁へ提供する制度が始まった。

(ウ) 下線部㊸に関する記述として、最も適当ではないものを選びなさい。

- A 2013年に外交や防衛などの「特定秘密」を漏洩した公務員などを処罰する特定秘密保護法が制定されたが、その制定にあたり、政府への監視を困難にし、知る権利を侵害しかねないとの懸念もあった。
- B BPO(放送倫理・番組向上機構)は、放送による人権侵害に対して迅速な救済を図るために、NHKと民放連が設立した自主的な第三者機関である。
- C 沖縄返還協定に関する外務省の極秘電文が事務官から新聞記者に伝えられたことが国会で明らかにされた外務省秘密漏洩事件で、最高裁は1978年に、取材相手の人格の尊厳を著しく蹂躪した方法での取材行為は正当な業務行為とはいえないとした。
- D 自由民主党がサンケイ新聞に掲載した意見広告が日本共産党の名誉を毀損したとして、日本共産党が反論文の無料かつ無修正掲載を求めたという事件で、最高裁は1987年に反論文の掲載を認めた。

(エ) 下線部㊦に関する記述として、最も適当ではないものを選びなさい。

- A ロッキード事件は、アメリカ合衆国の航空機製造会社による日本の航空会社への航空機の売り込みのため、日本政府高官に対して巨額の贈賄がなされたことが1976年に表面化した事件である。
- B おもに血友病患者の治療薬として旧厚生省が認可し、海外から輸入した非加熱血液製剤にHIV(ヒト免疫不全ウイルス)が混入しており、この薬を使用した血友病患者がHIVに感染しエイズを発症した薬害エイズ事件が発生した。
- C リクルート事件は、1988年にリクルートグループの1社であったリクルートコスモスが、公開したばかりの株券を地方公共団体の幹部に譲渡したことをきっかけに始まったが、2003年に最高裁で同社創業者に対する無罪判決が下された。
- D 個人向け住宅ローン専門のノンバンクである住専(住宅金融専門会社)がバブル経済崩壊後に多額の不良債権を抱えたことにつき、1996年に制定された住専処理法が公的資金を投入して不良債権の処理をしたことが社会問題となった。

(オ) 下線部㊦に関して、マイナンバー制度に関連する記述として、最も適当ではないものを選びなさい。

- A マイナンバー制度を導入するメリットとして、年金、医療、介護、税務などの情報を結びつけることで、個人の所得状況や社会保障の受給実態を正確に把握しやすくなり、公平で効率的な社会保障給付につながる事が挙げられている。
- B マイナンバー制度の導入後も、自営業者などが売り上げを過少申告したり、光熱費などの消費支出を経費として控除するなど、「クロヨン」とも称される所得捕捉の是正がなお課題とされている。
- C マイナンバー法に基づき、第三者の立場で監視する機関として2014年に特定個人情報保護委員会が設置された。
- D 住民票コードが「民－民－官」の関係で流通させることを前提としているのに対して、マイナンバーは本人確認をする情報として行政内部でのみ利用できる番号である。

〔IV〕 次の文章を読み、下記の問題に答えなさい。

農業と食糧問題は、古来より現在に至るまで、重要な政策課題の一つである。

戦後の農地改革により、自作農の割合が増加し耕作者の生産意欲が高まった一方で、農地は細分化され、日本の農業の特徴である零細な経営規模や ① ^⑦の低さの一因ともなった。

日本経済の高度成長期、工農業間の所得格差が拡大し、都市部への人口移動により農村部の過疎化も進んだ。そこで、^①1961年に制定された農業基本法は、農業生産性と農業従事者の所得の向上を目的とし、需要の大きい農産物への転作の促進や農業の近代化・合理化を図った。

これらの政策のもとで、1964年には世帯当たり所得では農家が勤労者世帯を上回るに至った。その要因としては、農業の機械化と技術革新による ①の向上と、兼業化の進展による ②の増大があった。

農作物のうち米については、③年に制定された食糧管理法により、食糧不足等の解消のため政府が農家から自家保有分を除き全量を買上げ、米の流通を管理する制度(食糧管理制度)が運用された。農家の家計の安定のため、1960年以降は生産費の補償と都市勤労者との賃金格差の補償を考慮して農家からの買取価格(生産者米価)が設定された。食糧管理制度のもとで米の安定供給は実現したが、生産過剰にまで至った。また消費者への販売価格(消費者米価)を生産者米価が上回る逆ざや現象が生じ、食糧管理特別会計の赤字が増大した。^⑦

生産過剰等への対応のため、1970年からは国による生産調整(減反政策)が進められたが、技術革新や食生活の欧米化等を背景として、一部の凶作の年を除き、米余りの状況は続いた。さらに国際社会における農産物の輸入自由化の動きもあり、1994年12月には食糧管理法の後継として、流通規制を大幅に緩和した「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(食糧法)が制定された。^⑤

農業就業人口の減少・高齢化、過疎化の進行と耕作放棄地の拡大、補助金への依存による農業の合理化の阻害等により、日本の農業は全体として大きく規模を縮小し、これらは食料自給率の低下の原因ともなっている。これらの問題状況を背景に1999年には新たな基本政策を示す立法として、食料・農業・④

基本法が制定されている。

食料自給率の低下は、2000年代初頭の ⑤ 問題の発生等の事件とともに、消費者の食の安全に関する関心の高まりの背景となっている。農業の多面的な機能が注目されている中で、消費者のニーズに応えた、産業として持続可能な農業のあり方は今なお大きな課題である。

問 1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適切と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

[語群]

- | | | |
|---------|----------|--------|
| A 土地生産性 | B 農産物輸出額 | C 農林 |
| D 農外所得 | E 1946 | F 水産 |
| G 農村 | H 農産物価格 | I EPC |
| J 1951 | K BSE | L PPP |
| M 補助金 | N 労働生産性 | O 1942 |

問 2 文中の下線部㉗～㉜に関して、次の問(ア)～(オ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部㉗に関して、農地を巡る法制度に関連する記述として最も適切なものを一つ選びなさい。

- A 農地法は、1952年の制定当初、拡大する商工業用地・住宅用地の需要に対応するため、農地の他用途への転用を原則として自由なものとしていた。
- B 戦時中、食糧増産の目的のため、農地は全て国の所有とし、耕作者は小作農とする立法がされた。
- C 制定当初の農地法1条の目的には、農地はその耕作者みずからが所有することが最も適切であると認める旨が定められていた。
- D 株式会社等の営利企業が農業分野に進出し、自作農であった者が従業員として労働を行うことが問題視され、2009年の農地法の改正により、株式会社への農地の賃貸が大幅に制限された。

(イ) 下線部㉜に関して、国民所得等に関連する記述として最も適切ではないものを一つ選びなさい。

- A 名目国民総所得は名目国民総生産に一致する。
- B 国内でボランティア活動により無償で提供されたサービスは、国内総生産に計上されない。
- C 農産物の生産に補助金が支出されていた場合、国民所得の計算では国民純生産から補助金分が差し引かれることとなる。
- D 世界銀行が発表した2014年の名目国民総所得(アトラス法による)のランキング4位はドイツである。

(ウ) 下線部㉔に関して、国の予算に関連する記述として最も適当ではないものを一つ選びなさい。

- A 政府関係機関予算は、国会の議決を要する。
- B 一般会計予算においては、公債特例法に基づき発行される特例国債による収入を歳入分として計上することは許されない。
- C 2006年の行政改革推進法、2007年の「特別会計に関する法律」により、行政改革の一環として、特別会計の統廃合が進められた。
- D 内閣は一般の法律案を衆議院・参議院のどちらに最初に提出してもよいが、予算案については日本国憲法 60 条 1 項により先に衆議院に提出しなければならない。

(エ) 下線部㉕に関する記述として最も適当なものを一つ選びなさい。

- A GATT のウルグアイ＝ラウンドでは、農産物の例外なき関税化が合意された。
- B 1995 年に日本は米の関税化を実施した。
- C 日本では米の輸入自由化に続いて、牛肉・オレンジの輸入も自由化した。
- D 日本やアメリカはセーフガードを 2014 年 12 月時点で発動したことがない。

(オ) 下線部㊦に関して、食の安全に関連する記述として最も適当なものを一つ選びなさい。

- A 有機農法は農業の規模の拡大を阻害し、食料自給率の低下の要因となるため、無機農法への転換が進められている。
- B 2001年4月から遺伝子組換え作物の販売の際には遺伝子組換えに関する表示をすることが義務づけられているが、遺伝子組換え作物を原材料とする加工食品について表示は義務とされていない。
- C 2005年に制定された食品安全基本法により、農林水産省に食品安全委員会が設置された。
- D 2013年に制定され、2015年に施行された食品表示法は、JAS法・食品衛生法・健康増進法の各法による食品表示規制を統合し一元化した。